

庁舎等建設特別委員会

今までに開催した7回の審議の中で、これからの伊予市の30年、50年の計を問う審議内容ゆえ、委員会が「これだ。」という全員一致の集約された結論には達していない。

しかしながら、合併特例債の起債期限も平成26年度末であり、限られた時間しかないことも事実である。

そのような中、3月11日の東日本大震災に伴い、伊予市の将来を憂慮する各委員から出された主な意見を報告する。

公共施設の場所

★ランニングコストやライフサイクルコスト(*)を重視しつつ、併せてシンボリック的存在のある建築物を災害に強い土地に集約すべきである。

今からでも遅くないので、早急に旧伊予園芸の土地を購入する段取りに

移り、この土地に集約すべきである。

★財政全般、中心市街地の活性化、人口減少への歯止め等々、伊予市の生き残りを図った30年、50年先の未来を見据えたコンセプトを実現するためには、現庁舎(3600平米)に、庁舎機能と総合保健福祉センター機能を兼ね備えた複合施設を建設すべきである。

★各エリアの地域向上、活性化、均衡のある発展のためにも、また震災時の避難施設等の位置づけからしても、もし尾崎天神下(北山崎)に総合保健福祉センターを建設するのであれば、ウェルピア伊予にも当初の計画どおり、図書館・文化ホールを建設することが、約束を守るということである。

図書館と文化ホールを併設してこそ、日常的施設となり、シンボリック存在のある建物こそが、

本来の公共施設の姿である。

考慮すべき点

★3・11東日本大震災、または過去に郡中を襲った地震災害の歴史等をより深く考え、場所の再検討をすべきである。

★今一度、場所や機能性及び施設そのものの必要性の有無を、市民や区長にアンケート等の依頼を行い、意見を重視すべきである。

機能

★免震と耐震を組み込んだ箱モノ建設の要求。

★文化ホール・図書館へ市民の皆様が毎日行きたくなるような、企画立案されたものを設計に織り込み具体的に実現していく。

★機能についても、広く市民の意見を織り込む。

★施設の電源等は、省エネ機能及び自然エネルギーを活かせる設計に。

財源

★現政権の手のひら返しの政策転換を目的の当たりしに、東日本大震災の影響も鑑み、特例債や過疎債等交付税措置の減額や期限変更等も視野に入れ、償還計画を作ること。

その他

★避難場所、標高の表示。

★防災マニュアルの確立。

★審議委員を選考する際は、伊予市が直接的にも間接的にも、請負をする者及び利害関係者が考えられる委員選考は、絶対に行うべきではない。

★市民への情報公開。

*ライフサイクルコストとは、建物を建築し、その建物を維持管理して、最後に解体・廃棄するまでの、建物の全生涯に要する費用の総額である。



表紙の写真は高知県梶原町の総合庁舎です。

「防災の拠点機能」「住民の利便性」「環境と梶原産材の利用」を考慮し、町のシンボルとして建設されました。2階の議場は多目的に活用できます。議会が開催されていない時は壁に議長机などを収納しています。

右下の写真は収納された机を出している様子です。